

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 津野町 (都道府県: 高知県)
 本事業の担当部局名 町民課

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)		
個別事業名	津野町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,100,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 <地域における実情と課題> 若年層が進学や就職等で転出し戻って来ない、新規転入が少ないなど、出産・子育て世代の町外への流出に歯止めをかけ、他地域からの流入を図ることが大きな課題である。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 津野町の人口は、平成25年4月1日には6,418人であったが、令和3年4月1日では5,622人と人口減少が著く、津野町人口ビジョンでは、このまま人口減への対策を講じなかった場合、2060年の人口は2,633人(社人研推計)まで減少することが想定されている。 津野町の合計特殊出生率は平成15~19年が1.51、平成20~24年が1.60と上昇しており、全国平均及び県内平均を上回るものの、国の長期ビジョンにおいて示された国民希望出生率(1.8)や人口置換水準(2.07)には及んでおらず、さらに、20・30歳代の若年層の未婚率が上昇しており、晩婚化による出生数の減少に繋がっている。 また、社会増減については、男女とも20歳代前半での転出が多く、その後のUターン等による人口回復の動きも見られるが、若年層が進学や就職等で町外に転出して戻ってこない、若年層の新規転入が少ないこと等も人口減少の要因となっている。特に20・30歳代女性の人口流出が顕著であり、出産・子育て世代の町外への流出にどうやって歯止めをかけるかが大きな課題となっている。</p> <p>この課題に対し、安定した人口構造を維持するためには、自然動態と社会動態の両面から対策を講じることが求められていることから、平成28年3月に「津野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「地域における雇用の創出」「人の流れをつくる」「安全な暮らしと地域の連携」の3つを基本目標として定め、また令和2年3月には、第2期の総合戦略を策定し、引き続きこの3つの基本目標に向けて取り組んでいる。</p> <p><本個別事業の位置付け> 第2期「津野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標①地域における雇用の創出、②人の流れをつくる、③安全な暮らしと地域の連携、を掲げている。 本事業は、結婚に伴う経済的負担の軽減を図り、新生活のスタートに係る費用を支援することで、若者が希望する結婚が希望する年齢でかなえられる環境を促進する観点から、晩婚化・少子化の傾向を食い止める施策として、上記の基本目標②の中で「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるような支援システムを構築する。」とし位置づけている。</p>		
個別事業の内容	1. 概要		
	【補助対象要件】		
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【補助上限額】		
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【対象費目】		
	<input checked="" type="checkbox"/> 家賃	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅購入費用	<input type="checkbox"/> リフォーム費用
	<input checked="" type="checkbox"/> 引越費用		
【継続補助】			
継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 有			
※(注)3 【その他独自要件】			
夫婦のいずれにも県税、町税等滞納がないこと。			

2. 申請見込

①新規世帯見込	5	世帯	②継続世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯		
	その他	3	世帯		

【世帯数積算根拠】

令和4年の支給実績を考慮し積算
 29歳以下: 2世帯(申請見込) × 60万円(補助上限額) = 1,200千円
 上記以外: 3世帯(申請見込) × 30万円(補助上限額) = 900千円

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中	
申請世帯数見込	3	世帯
~12月(実績)	0	世帯
1月~3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	2 世帯 × 600,000 円 =	1,200,000 円	左記上限額のとおり
(その他)	3 世帯 × 300,000 円 =	900,000 円	
	(継続補助)		

3. 広報の実施予定

広報つちょう及びホームページで広報
 戸籍担当窓口で婚姻届提出時にチラシを配付

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	女性既婚率(25歳から34歳): 令和6年度までに	%	65	62 (平成30年度)	
	子育て世帯の満足度調査: 令和6年度までに	%	90	88.9 (令和元年度)	
	若者定住住宅取得率: 令和6年度までに	件	50	18 (令和3年度)	
	18歳未満の子どもを持つ世帯数: 令和6年度までに	世帯	395	358 (令和3年度)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率		1.61 (令和2年度)		
	婚姻件数	件	17 (令和3年)		
	婚姻率		3.04 (令和3年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	事業内容番号	項目	目標値	現状値	
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	40 (令和4年度)
		(アウトカム)			
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	0 (令和4年度)
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	50 (令和4年度)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	高知県のホームページに掲載し周知を図るなど、広域的なPRを行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	特に予定していない。				